

○久木章江** 石川孝重* (*日本女大, **活水女子短大)

目的 阪神・淡路大震災を機に、安全性をはじめとする様々な住宅の性能レベル設定の際に住まい手の考えや要求を積極的に反映し、自己責任をも考慮する時代になりつつある。これまで住宅の安全性に対する居住者の意識やその要求水準を把握するために、九州在住者を対象として数回の調査を実施し、結果の一部をその1, 2で報告した。本報では、安全意識に関する地域差を検討するために実施した、九州各県および東京近県の一般居住者に対するアンケート結果を報告する。本研究は、住まい手の考えや要求を反映させた住宅の実現を目指しており、構造安全に対する人々の意識を明らかにすることが目的である。

方法 九州各県および東京近県の一般居住者を対象にアンケート調査を行った。対象は2世代以上の家族で暮らす夫婦で、大部分は40～50歳代である。アンケートは「はい、いいえ」で回答する問題、選択問題、自由記述で主に構成し、内容は安全性・経済性・財産に関する意識、災害に対する意識、破壊や想定される被害、確率に対する問題等である。

結果 結果の一部を纏めたものを以下に示す。九州では台風、東京では地震など、地域により、遭遇する可能性の高い災害が異なるため、安全意識にも相違がみられる。

- ①安全性・人命や財産に対する一般的な意識に関して、地域差はあまりみられない。
- ②居住者は自分の住んでいる地域で遭遇する可能性の高い災害と低い災害を分化している。
- ③東京在住者は地震を恐れているが経済性を優先せざるを得ないという結果になった。
- ④被害を許容できない地震の大きさについて、再現期間から加速度に換算し、旧震度階で評価した結果、東京で震度6、九州で震度5という回答が最も多く、地域差が表れた。